

復旧・復興に向けた 大学の役割

大学だからこそできる
震災からの復旧・復興って何だろう？



アンケートより

五百旗頭理事長の「生きててよかったと思える熊本に」という言葉が非常に印象深かった。そのような志を持ち、活動していきたい。(本学学生)

過去の震災の教訓が熊本地震の際に活かされ、かつ、発展しながら今日の防災があることを知った。災害後は復興だけでなく、その経験を次に生かすことも重要だと感じた。(本学学生)

五百旗頭理事長、森永先生は阪神・淡路大震災の被災者でもあり、臨場感あふれる貴重なご講演だった。(一般参加者)

兵庫県立大学の防災、減災、復興に対する教育、研究についての基調講演は、大変興味深かった。これからの大学生活で「人間力」を養っていきたい。(本学学生)

たった一回被災地にボランティアに行っただけで満足するのではなく、継続してボランティアを行うことの重要性を感じた。(本学学生)

兵庫県立大学のような、経験を基にした取り組みが必要。大人も協力できるよう努力が必要だと思う。(一般参加者)

時間がある学生のうちに積極的に様々なことに挑戦したい。そして、たくさんの経験を積み重ね、自分のできることや知識の幅を広げていきたい。(本学学生)

熊本地震後すぐに、アリーナでボランティアをしていた先輩たちの姿を見て、心を打たれた。自分たちだって被災者なのに寝る間も惜しんで避難者のために動くことはすごいと思う。(本学学生)

あの混乱の中、学生たちは本当に良く動けた。防災に関する講義があっという間に生かされたことは、学生にとって、とても良い経験になったと思う。(一般参加者)

私は、震災が起きて1カ月の休みの間に少しかボランティアをした程度だった。もっと何か復旧・復興のために頑張りがかった。(本学学生)

もやいとシニアの先輩方の取り組みを知り、自分自身も一度被災地に向いて、ボランティア活動をしたと思った。(本学学生)

実際に活動した学生の発表等もあり、説得力のある情報のもと、大学がどうあるべきか、本当に考えさせられた。(一般参加者)

自分たちだけで復興支援活動を始めようとしたとき、東北等での活動の成功例に倣おうとしたことも多かった。しかし、パネルディスカッションの西村町長の言葉から、他大学の成功例を取り入れるばかりではなく、「熊本県立大学らしさ」のある活動をしていきたいと感じた。(本学学生)

熊本地震での経験を風化させないためにも、受け身ではなく能動的に自ら行動できるようにしていきたい。声をかけたら集まる人ではなく、声をかける人へ！！(本学学生)

災害、防災に対する知の拠点である県立大学が、リーダーシップを執ることの重要性を提示するうえで、きわめて有意義なシンポジウムであった。(一般参加者)

やるからには一回で終わるのではなく、継続した活動がしたいと感じた。(本学学生)

学生たちの学びを实践、さらには地域のリーダーとなり得ることを提示した、実に意義深いシンポジウムとして評価したい。(一般参加者)

これから学生が熊本のためにできることについて考えてみた。例えば、学生主催のイベントに地域も掛け合わせて、被災地の特産品のPRを入れ、「被災地の復興 × 地域のコミュニティ形成」といったイベント。学生が地域と人とを繋げることも可能なのではないかと感じた。(本学学生)

お問い合わせ先

地域連携・研究推進センター COC 推進室

〒862-8502 熊本県熊本市東区月出3丁目1番100号
熊本県立大学 グローバルセンター内
TEL : 096-234-6536 / FAX : 096-387-2987
<http://puk-coc.info/>

開会挨拶

熊本県立大学 学長 半藤 英明

力を合わせれば、様々な可能性が広がる

この度の熊本地震で被災をされた益城町及び多くの皆様に心よりお見舞いを申し上げます。行政や民間、市民の皆様が復興に向けて努力をしておりますが、未だ困難な生活をされている方々や心穏やかに過ごせない方々が多くいらっしゃることを思うと心が痛みます。

本シンポジウムは、「地域の拠点（Center Of Community = COC）」としての事業を展開する熊本県立大学が、今まで何をしてきたのか、これから何をしていくのか、どうすればいいのか、ということ共有する機会の提供を目的としております。

東日本大震災の後、陸前高田に参り、津波で何もかもを失い、残された子どもたちを支援しました。当時、小学生だった子どもたちは高校生になり、夏休みを利用して、今回益城町へ入り、民家の片付けや御用聞きを行いました。助け合いの精神が輪のように拡がっていくことに私は感動しています。

一人ひとりの力は限られています。しかし、人は繋がっており、力を合わせれば、様々な可能性が広がる、ということにもはや誰もが気づいています。熊本の創造的復興に向けて、皆様の心が一つになることを希望し、強く祈念するものであります。



来賓挨拶

益城町長 西村 博則

熊本地震による協働関係は、町にとって大きな希望の光

平成28年度熊本地震においてお亡くなりになられた方のご冥福を祈り、被災者の皆様にお見舞いを申し上げます。

この度の地震において、益城町は震度7の地震に2回見舞われ、現場は大きく混乱いたしました。しかし、多くのボランティアの皆様や熊本県立大学をはじめとする大学関係者の皆様のご協力を得ながら、対応を進めることができました。本当にありがとうございました。10月末をもって避難所を閉鎖し、仮設住宅1562棟の建設が完了いたしました。行政規模から手が届かないところもございましたが、大学の皆様方には、そういった点にも細かく対応していただいております。

震災の現場を知り、その現実や必要な対応策を体系的に研究し、その成果を現場に持ち帰って来ることは、大学にしかできないことだと思っております。

これから益城町は復興の歩みを着実に進めてまいります。そのためにも、皆様と息の長い協働関係を築きたいと切に願っております。熊本地震は益城町にとって大きな不幸でした。しかし、その中でも皆様と協働関係を結べたことは、町にとっては幸運であり、大きな希望の光でもあります。



平成 28 年 11 月 5 日 (土)

会 場／熊本県立大学大ホール

時 間／13:30 ～ 17:00

開会挨拶 (熊本県立大学 学長 半藤 英明)

来賓挨拶 (益城町町長 西村 博則)

基調講演

I 「熊本の創造的復興に向けて」

(熊本県立大学理事長 五百旗頭 真)

II 「復旧・復興に向けた大学の役割」

(兵庫県立大学防災教育センター長補佐・教授 森永 速男)

事例報告

- ・熊本県立大学震災プロジェクトの取組み
- ・熊本県立大学における震災ボランティア活動

パネルディスカッション

「復旧・復興に向けた大学の役割」

パネリスト

森永 速男 (兵庫県立大学防災教育センター長補佐・教授)

西村 博則 (益城町長)

神保 勝己 (熊本 YMCA 本部事務局長)

澤田 道夫 (熊本県立大学総合管理学部准教授)

柴田 祐 (熊本県立大学環境共生学部准教授)

コーディネーター

堤 裕昭 (熊本県立大学 COC 推進室長・教授)

(1) 4月16日の本震直後、大学内で避難所運営を行う学生・教職員(2) 熊本市災害ボランティアセンター運営(4月21日～5月8日)を担当した学生有志(3) 9月8日益城町木山仮設団地にてヒアリングをする熊本学生銀河ネットの学生(4) 益城町立広安西小学校における学習支援ボランティア(10月20日～)の様子(5) 10月24日熊本地震チャリティイベントにてカレーの販売をする学生



基調
講演 I

「熊本の創造的 復興に向けて」



熊本県立大学理事長
五百旗頭 真

「生きてて
よかった」
と思える熊本でありたい

阪神淡路大震災を経験、 その時、死を覚悟

21年前、私は西宮市の自宅で阪神淡路大震災を経験しました。午前5時46分、いきなりカーン！と、その大衝撃で目を覚ましました。我が家に飛行機が墜落したのか？山津波に流されているのか？そう思ったのは一瞬で、次の瞬間に、すさまじい揺れがやってきました。殺意を感じるほどでした。実際は20秒の揺れだったんですが、私は2〜3分間痛め続けられた気分でした。当時小学校1年生になる下の娘を抱きしめながら妻がこう言ったんです。「ママは、はあちゃんさえないなら、もう何もいらない。死を覚悟していたので、娘たちと一緒に生きていくというこの状況を抱きしめたくなくなる気持ちだったでしょう。」

全国の人が支えてくれた

その後、我が家は全壊と診断されました。そんなとき、広島で助手、講師をしていた頃に親しくなった方から「良い機会だから、里帰りしてください」と連絡をいただきました。その言葉にほろつと来て、妻と娘たちを広島へ送りました。1カ月ほど経って、広島へ行ってみると、みんな幸せそうに暮らしていて、安心し

ました。翌朝、近所の女の子たちが末娘を迎えに来ました。赤いランドセルを背負って、近所のお姉ちゃんたちと一緒にはずむように小学校へ向かう娘の後ろ姿を見て、思わず涙しました。神戸で独りぼっちではなかった、広島の方が、全国の人が支えてくれたらいいんだ、という想いをそのとき実感しました。

神戸の復興― 記録を残す、伝える

元々の私の専門は、外交や安全保障です。しかし、この経験をきっかけに「防災・減災」が第二の専門となりました。私は神戸の震災と復興を、世界中に、そして後世に、神戸で何が起きたのか伝えるべく、「記録」を残すことにしました。県知事や市長、警察や自衛隊のトップや関係者にインタビューをしました。震災が起きたとき、どう動いたのか、何を考えたのか、それが今大きな記録として残っています。災害が起きると当然ながら恐怖に襲われますが、不思議なことに普段以上に利他的になり、人に優しくなる、という面もあります。これを「災害ユートピア」と呼びます。しかしながら、どこかに怒りがあり、誰かに責任を問わずにはられない、ということも起こりがちです。この

ときにも、首相や県知事が責められることがありました。

東北の復興

―津波に強い町づくり

将来の市民が災害から少しでもよ
り安全であるようにと願いながら活
動を続けてきました。そして、防衛
大学校長に就任してから、5年後、
東日本大震災が発生しました。阪神
淡路大震災と神戸復興の経験ゆえで
でしょうか。復興構想会議の議長に任
命されました。会議では、次の津波
に備えて、より安心安全な町を徹底
的に作るテーマになりました。
そこで決まったのが、高台移転と多
重防衛を組み合わせた町づくりです。
高台移転とは、家ごと、つまり生活
形態ごと、海から離れた高台に移転
することです。多重防衛とは、町の
中に防波堤、防潮堤、二線堤といく
つも減災手段をつくって、津波が防
波堤や防潮堤を超えても人々を守る
仕組みにすることです。

揺れ方が

異なった熊本地震と

阪神淡路大震災

熊本地震は、阪神淡路大震災と同
じM7.3の地震でした。しかし、揺れ

方が違いました。阪神淡路の場合は、
下から上に跳ね上げる地震でした。
一方、熊本地震の場合は、前後左右
上下、目まぐるしい揺れでした。ま
た、熊本地震は他の地震と大きな違
いがありました。4月14日にまずM
6.5、益城町で震度7の地震が起きま
した。これは日奈久断層の北部が動
いたことによる地震でした。そして、
それから28時間後、M7.3、益城町と
西原村で震度7の地震は、布田川断
層が阿蘇外輪山に向かって動いたこ
とによるものだということがわかり
ました。一回目よりも大きな地震が
来たことに地震学者全員ショックを
受けました。そして、今回の地震か
ら、この地域に走っている断層は一
本でなく、益城町で分岐している、
さらに一本ではなくたくさん断層
が束になっている、ということがわ
かったのです。

初動対処部隊がすぐに 益城町へ

先ほど、阪神淡路のときに兵庫県
知事が大きな非難を浴びたと申しま
したが、熊本県の蒲島知事はそのよ
うなことはありませんでした。蒲島
知事の3期目が始まったその日に地
震が起きました。蒲島知事は8年の
経験をもって、県内をよく知り、県

庁のことも掌握して、消防緊急援助
隊と自衛隊に対する支援要請を速や
かに行いました。
しかし、知事の素早い要請よりも
早く自衛隊は動いていました。自衛
隊は、阪神淡路以後、緊急事態が起
きたら、すぐに出勤できるような体
制を整えているんです。この初動対
処部隊を「FAST Force」と呼びます。
そして、特に熊本は市内に自衛隊の
駐屯地が密に集まっている地域なの
で、FAST Force がすぐに益城町へ
駆けつけました。阪神淡路の場合は、
要請無しに出勤することができない
と、その朝すぐに自衛隊は動きませ
んでした。では、どうしたのか。「共助」
です。阪神淡路の被災者救出の約8
割は家族や近所の人による救出でし
た。これは素晴らしい結果です。し
かし、多くの犠牲を伴います。熊本
地震の場合、自衛隊の駆けつけが早
かったので、多くの犠牲を生むこと
はありませんでした。

震災の記録を残し、 被災地を発展させる

最後に私の考える熊本の創造的復
興を述べます。まず一つ目は、「熊本
の中心市街地から空港までを発展の
中軸」にしていくことです。街と空
港を発展させながら、復旧を進めて

いくと、面目を一新する被災地にな
るのではないかと考えます。しかし、
これには大きな財源が必要であり、
国はそれをサポートすべきだと考え
ます。二つ目は、「東西軸の強化」です。
南北軸は新幹線や高速道路がしっか
りしているのに、東西軸は57号線一
本しかありません。阿蘇は世界の資
産です。そこへ行く道が渋滞してい
てはいけません。大分や延岡へ行く
高速道路も作らなければなりません。
そうしなければ、創造的復興は
果たせません。三つ目は、「復興ミュー
ジウム」。阪神淡路のときに頑張った
創造的復興の中心はこれです。現在、
全国から小学生を中心に遠足で集ま
ります。阪神淡路大震災がどんな地
震だったのかリアルに体験できるよ
うになっています。これは社会教育
として重要なものです。ぜひ、益城町、
西原村、阿蘇、そして熊本市が連携
して、人々が熊本地震を体験でき
るようなミュージウムを造っていた
いただきたいです。

短冊に「生きてよかった」と書
いている被災者の方がいらつしやい
ました。しかし、実はいばらの道な
のです。なかなか思うように生活再
建ができません。まだまだ多くの支
えが必要ですが、その支えの中で「生
きてよかった」と思える熊本であ
りたい、と私は願っています。

「復旧・復興に向けた 大学の役割」



兵庫県立大学
防災教育研究センター長補佐・教授
森永 速男

阪神淡路大震災の経験から
発足準備するも、
発足直前に
東日本大震災が発生！

兵庫県立大学防災教育研究センターは、今から6年前にできた新しい組織です。2011年4月から学生に防災について学んでもらおう、そして、どこかで災害が起きたら被災地支援をさせてもらおうと準備を進めていました。すると、発足1カ月前に東日本大震災が起きました。模索段階で、早速実践の場がやって来たのです。教員3人からのスタートでした。学生たちをお願いをして、ボランティアへ行ってもらいました。防災の学びの必要性を伝えなければならぬ、というプレッシャーを感じながらも、慌ただしく考える暇もなく進めていきました。

そもそも兵庫県立大学では、阪神淡路大震災の経験がありながらも、20年近く防災教育を真面目に扱ってきませんでした。防災教育研究センターは遅ればせながら設置された組織でした。防災教育ユニットという体制で防災のことを学んでもらおうと決め、1年生向けの基礎科目6科目と2・3年生向けの専門科目10科目から始めました。それと同時に、災害ボランティア登録を始めまし

全学問による「研究」、
地域貢献に関する「教育」、
大学間・学生間の「連携」

た。登録をした学生に「東日本大震災の復興支援について、こういう支援があります。一緒に行いませんか?」という呼びかけを行うものです。それが、もう少し発展的に防災について研究や教育をしようとなり、来年の4月から大学院減災復興政策研究科に昇格することになっています。

「人間力」を育む教育

防災教育研究センターの目標は、「阪神・淡路大震災から復旧・復興など兵庫県が培ってきたノウハウ等を発展的に継承し、防災マインドを持ち、地域・社会に貢献できる有用な人材を育成する」です。「防災マインド」とは、防災に関する優れた知識と行動力を持った心のことで、私たちの造語です。この目的を達成するために、ユニット方式による防災教育や学生ボランティアの育成と派遣、そして2015年度より防災・減災・復興の研究を行っています。

先ほど申し上げた「防災マインド」のことを、私たちは「人間力」とも呼んでいます。まず情報を入れ、知識を蓄え、その知識を実践の場で活かしながら知恵に変える。このプロセスの中で培われる力を「人間力」と考えています。災害に関し

ては、2つの力を中心に学生たちには教育を行っています。現場で生かされる「現場力」と人とながるための「コミュニケーション力」です。

防災教育ユニットは、兵庫県立大学全学部の学生を対象に教育を行っています。そして、「災害発生の仕組み」「防災・減災の方策」「災害対応・支援の方策」「行動力、リーダーシップ、コミュニケーション能力の修得」という4本柱を掲げて教育を行っています。私たちは、まず敵を知ること、つまり「災害とは何ぞや」を学んだ上で、それに備えることが大切だと考え、この順番にしています。科目は2種類あります。基礎科目は、最低限知ってほしい内容を6科目用意しています。1年生約1600名が1科目以上受講し、防災・減災に関する基礎知識を修得することを目指しています。専門科目は土曜日を開講しています。専門科目を受講している学生は非常に意識が高いです。専門科目を受講している特別専攻生の数はあまり変わりませんが、基礎科目を受講する一般専攻生は数が減ってきています。東日本大震災から年月が経って意識も低くなっていくようです。私たち教員も頑張って学生たちに訴え続けたいといけな

地域と連携して 被災地支援に取り組み、 事前研修と ふり返りは必須！

ここからは、被災地支援に関する大学の対応について説明します。まず、災害が発生すると、大学では、すぐに支援本部が立ち上がります。先遣隊が被災地に入り、行政の方や近隣の大学の方等に何か対応ができないかを尋ね、支援内容を検討・決定します。その後、防災教育研究センターでは、ボランティア登録をしている学生に被災地派遣の案内のメールを流します。メールで集まった希望者と職員が支援のため被災地へ。今回の熊本地震の場合、4月16



放射線被災地で 支援活動を展開する 学生団体LAN

東日本大震災の後、LAN (Leaders' Active Network) という学生団体が立ち上がりました。LANは、2011年11月、宮城県での支援活動の後に、「自分たちで何か支援を行いたい」と学生が立ち上げた団体です。福島県相馬市の放射線被災地で支援活動を展開しています。実は、福島県相馬市への支援を大学

に申し出たところ、放射線の問題もあり、大学では支援できないという判断が下されました。すると学生たちから「じゃあ、僕たちがすればいいんでしょ？」と率先して立ち上がってくれました。現在も約40名が被災地支援活動や地域貢献活動を行っています。東日本大震災や熊本地震の学生ボランティアは、食費や宿泊費のみ学生負担で、移動経費はひょうごボランティアプラザの助成金や兵庫県立大学学生応援基金から出しました。しかし、LANの場合、現地までの移動経費も学生自身が負担しています。

継続的な支援の重要性、 「震災はずっと続く」 を学んだ東北支援

では、具体的な支援活動について説明していきます。東日本大震災から2カ月後に入ったのが、宮城県石巻市の鮎川という地域です。まだ自衛隊以外入ったことのない地域で、がれきだらけの町でした。ここでは、車が通れるようにがれきの撤去を行いました。半年後には、がれきの撤去もだいぶ進んだので、傾聴ボランティアを始めました。始める前には地元のガイドさんの説明を受けて地域のことを学びました。それ以降は、

により、若いというだけで重宝されるんです。若い人が支援に来た、というだけで、被災者の心がぐれだけ温かくなるのか、元気づけられるものか、そのことにぜひ気づいていただきたい。そのことを認識した上で支援をしていただきたいと思っています。支援をする際は、まず、「自身の成長を考え、目標を持ってボランティアに参加すること」、「若者の元気な姿が被災者に元気を拡散するという認識を持つこと」、そして、「継続した支援を心がけること」が重要です。心を開いてこそ、本当の意味での相手が欲している支援ができると思います。

復旧・復興に向けた 大学の役割― 「研究」「教育」「連携」

さて、本日のテーマとなっている復旧・復興に向けた大学の役割についてですが、まず、「研究」です。大学には様々な分野の研究者がいらっしゃると思います。もう少し大学の先生方が「防災」や「復興」というキーワードに関心を持って、様々な分野が復興活動に生かせるはずだと考えています。研究者の方をもっと広い視野を持って、研究を考えてほしいと思います。次に「教育」、特に地

傾聴ボランティアやスマイル健康塾、漁港の復興支援を行いました。傾聴ボランティアやスマイル健康塾は、最初学生も難しそうでしたが、被災者の方と真摯に向き合っていたうちに、次第に学生も被災者の方も笑顔が増えてきました。漁港復興支援では南三陸町の歌津という地域に入りました。しかし、最初に歌津を訪れた際、こう言われました。「あんたたちに何ができるんだらうか？これまでも支援をしたい、とたくさんの方が来たけれど、いつも一過性で、私たちは新しいボランティアが来るたびに何度も同じことを思い出さないとけない。それが本当に嫌だ」。

「支援の継続性の大切さ」を学び、同時に被災者の方が心を開いて一緒に復興を考えてくださるようにならないと意味がない、ということに気付かされました。それから、漁港の支援は11回続いていきます。行っているのは、養殖わかめのロープの重し作り、わかめの収穫や加工など。最近では、歌津の漁港の漁師さんが神戸に来てくださるようになりました。

LANは、東京のNPPOと一緒に福島

域貢献に関する教育です。災害支援だけでなく、日頃から地域活動に学生を参加させているんなことを学んでもらうことが重要だと考えます。3つ目は「連携」です。兵庫県立大学は他大学と連携して公立大学防災センター連携会議というものを立ち上げました。これを全国展開し、災害が起きたとき、大学間でどういう協力関係を持つのか、これからの災害が起きる前に決めておく必要があると思います。行政ではカウンターパート方式による連携を行っています。広域連合による調整の下、構成団体ごとに担当する被災団体を決定し、もれなく、だぶりなく支援を行うというものです。今回の熊本地震の場合も、熊本市には神戸市、益城町には兵庫県と決めて支援に入りました。大学でもカウンターパート方式を使った連携を採用してみると良いと思います。それと、学生同士の連携です。LNKtoposという公立



学生が行った活動を引き継いだものです。また、避難所にいる子どもたちと一緒にアクセサ

県相馬市にカフェをつくりました。現在「カフェ野馬土^{のまど}」という名前で営業中です。被災者の勉強会や地域の集いの場としても利用されています。それと、相馬市に行くとき必ず原発周辺の見学を行います。今年の3月から少しずつ片付けが始まりましたが、被災直後の景色がまだ残っています。「震災はずっと続く」ことを伝えるため、話だけではなく、現実を見てもらうのです。また、被災者の話を聞く学びの時間もつくっています。

東日本大震災の 経験を活かした 熊本地震の支援活動

熊本地震では、4月29日にがれきの撤去を行いました。次の日は、西原村の山西小学校で足湯を行いました。足湯をしながら、被災者の方の手のマッサージをしてお話をするというものです。新潟中越地震、東日本大震災のときに神戸大学の

学生が行った活動を引き継いだものです。また、避難所にいる子どもたちと一緒にアクセサ

はこのLNKtoposを支援していくべきだと考えます。また、大学教員は、小中高校生向けや一般市民向けに防災教育・防災啓発を行うこともあります。その際、小中高校生向けには「災害等困難な状況にあっても、絶望感を持たないで済む人材を育てる」こと、一般市民向けには「自助は当然とし、共助・互助の大切さを理解し、地域社会で活躍する人材を育てる」ことを教育します。理想の地域防災は、「共助・互助」つまり、地域コミュニティがしっかりといることです。助け合える健全な地域コミュニティを構築するためには、地元愛の醸成が必要だと考えています。

教訓に学び、 教訓を作り、 伝えていくこと

ここ最近の自然災害について振り返ってみると、多くの方が亡くなられていきます。一方で、阪神淡路大震災で亡くなられた方の約7〜8割は潰れた建物の下敷きになったことによる圧死でした。つまり、地震とい

り作りや折り紙をしたり、アーケード街で募金活動を行いました。その後、UHK (University of Hyogo for Kumamoto) という学生団体が立ち上がりました。UHKは、農業復興支援を行いたい、ということで、西原村のニンニクやサツマイモの植え付けや収穫を手伝っています。

「若い」特権を認識して！ そして、継続した 支援を心がけて…

ところで、初期の学生ボランティアの感想を取り上げると、2種類に分かれることがわかります。1つは、これからも支援を続けていきたい、という継続の意思。もう1つは、被災地の現実を目の当たりにして挫折感を味わったものです。その後も支援を続けた学生の感想を見ると、「被災者の方に寄り添うことが大事」だとか「広い視野で物事を見るべき」だとか、多くの学びを得たことがわかります。

学生の皆さんには、「若い」という特権があります。若いと体力があります。また、お金はないけれど、時間はたっぷりあります。だから、いろんなことに挑戦できるし、多くの可能性を秘めています。それに少々の失敗も許されるんです。そしてな

う自然災害が人を殺したのではなく、建物が人を殺したのです。この経験を教訓に私たちは耐震基準を超えた建設はもちろん、倒れない家具の配置等を考えなければなりません。また、東日本大震災の約9割は津波に巻き込まれたことによる溺死でした。これは、過去の教訓を理解していたら防げたかもしれないのです。実は、1933年の昭和三陸地震の後、「地震が起きたら津波に注意」等と書かれた石碑が200近く建てられたのです。この教訓を理解し、高台に逃げたいたら助かったかもしれないのです。だから、熊本地震においても、教訓を作り、それを継承していく努力をしなければならぬと考えています。

最後に、私からのメッセージです。災害だけでなく、交通事故や自殺や他殺、世界では飢餓や大量虐殺、テロ等非人道的な事象でも多くの命が失われています。災害に対する対策や被災者支援の方策だけでなく、日本と世界の非人道的な事象に対しても、関心を持ち、絶望感を持たず立ち向かい、さらにそこで悲しんでいる人に寄り添える人間になってください。

事例報告 「大学生における復旧・復興に向けた大学の役割」
学生ボランティアステーション

震災直後、本学の学生は自らも避難者でありながら、率先して大学の避難所運営にあたりました。その中で、私たちは、大学生にしかできないことがあることに気づき、多くの学生は大学の避難所が閉鎖した後もボランティア活動を続けました。その中の一つが、くまもとGINGANETプロジェクトです。これは、熊本県における学生の災害ボランティアを支援するもので、NPO法人いわてGINGANETさんの呼びかけで始まった活動です。いろんな地域から19名の大学生が集まり、夏休みには、益城町でのボランティア活動等を行いました。この活動を通して、ボランティアへのニーズは今もなお多く、心の修復はまだ終わっていない、つまり、震災はまだ終わっていないということを学びました。

私は、夏休みにくまもとGINGANETプロジェクトの活動で益城町の広安西小学校で学習支援活動を行いました。そこで、特別な知識がなくてもできることがあることや活動を継続していくことの重要性に気がつき、現在も毎週木曜日の午後に活動を行っています。また、10月23日、西部ガスのイベントでチャリティーカレールの販売を行いました。この活動の目的は3つあります。①災害時の炊き出しの技術を身につけること②売上金の一部を復興支援金に充て、復興支援の一助となること③地元の良い再発見につながることで、食健康科学科と学生ボランティアステーションとが学部や学年の枠を超えて活動できたことは、意義深いものでした。

これらの活動を通して、私が考える被災地に必要な支援は3つあります。1つ目は、高校生・大学生が震災や地域の学習をして、被災地に若いパワーを届けること。2つ目は、被災地の特産品のPR。3つ目は災害に強いコミュニティを形成することです。これらを踏まえ、具体的に復興マルシェの開催を考えています。被災地の特産品を販売支援することで震災復興のPRをすることが目的です。他にも仮設団地での子ども向けイベントや大学生ネットワークを活用した防災教育も計画中です。熊本地震を経験した学生として、益城町から一番近い大学の学生として、大学と地域を結ぶもやいすととして、若い力をもって熊本復興を支えていきたいと思えます。



総合管理学部2年
杉本 薦彦

震災はまだ終わっていない



総合管理学部1年
村上 明里

継続的な活動と学年を超えた活動



総合管理学部2年
出口 貴啓

若い力で熊本の復興を支えたい



熊本県立大学COC推進室
 教学IR室
 佐藤 忠文 特任講師

震災復興に向けた「もやいすと」プログラムの展開

熊本県立大学では、熊本地震を受けCOC事業として構築中の教

ツライ経験をチャンスに変える教育プログラム

しかし、今回の震災を受けて、学生の復興や防災に対する関心の高まり、地域ニーズの大幅な変化、また多くの学生がボランティア活動に参加する中で、経験を学びに転換する必要性を感じました。そこで、プログラム全体を大きく見直し、「もやいすと2016熊本県立大学復興支援チーム」と銘打って、災害に対する学修活動とボランティア活動を軸としたプログラムを作りました。このプログラムは、1年生は必修です。さらに2年生では1年生をサポート

最後に被災地の大学の役割として私なりの考えを提示します。まず、基本的なことながら通常の教育活動を取り戻すこと。同時に、教育・研究を通して持続的な地域貢献を行うこと。そして、熊本の創造的な復興に向けて、高い能力を持った人材を育成することです。今回のツライ経験をチャンスに変えて、大きな成長を遂げてもらいたいと考えています。そのため教育プログラムを展開していきます。

育プログラムを生かし、震災復興をテーマとした教育活動を展開しています。本学では、同事業において「もやいすと」育成システムというものを構築しています。「もやいすと」とは、本学が定める地域リーダーの人材像を表す概念であり、熊本の自然や文化、社会に対する理解に立ち、専門の枠を越えて、自ら課題を認識・発見し、地域づくりのキーパーソンとして地域の人々と協働して課題の解決に取り組む人材のことを指します。同システムでは、その「もやいすと」育成を目指した教育プログラムを展開し、これまでも「もやいすと防災ジュニア」という授業で防災に関するプログラムを実施してきました。

し復興支援を行うプログラムを構築しました。この教育システムでは、1・2年生に加えて、さらに3・4年生と教員が連携する中で高い教育効果が発揮されるよう企画されています。3・4年生はSA (Student Assistant) として授業をサポートしています。

授業では、益城町、熊本大学と連携して仮設住宅の聞き取り調査をお手伝いしたり、熊本YMCAの協力を得て、避難所見学や避難所運営のレクチャーを受けるなど、多くの活動を実施しました。居住環境学科の学生たちと一緒に、実寸大の仮設住宅の模型を作り、その中で仮設住宅の暮らしを模擬体験するといった授業も実施しています。

熊本地震に関連する教員や学生の取り組み



学生ボランティアステーションの案内看板。「ステーション(停車場)」とかけて、バス停をモチーフにしています。



もやいすと育成プログラムや食育推進活動の取り組みを紹介したポスター。



震災に関する地域志向教育研究事業を紹介したポスター。



避難所で使われたダンボール間仕切り。



男子学生が3人乗っても大丈夫。丈夫に作られています。



環境共生学部居住環境学科の学生が作った実寸サイズの仮設住宅の模型。

パネルディスカッション

「復旧・復興に向けた大学の役割」

大学の役割 — 三本柱は、教育・研究・人材育成

Y M C A — 避難所運営
熊本県立大学 — 学生ボランティア
ステーションの立ち上げ、
集落復興カルテ作成

堤 それでは、まず、熊本Y M C A
本部の神保局長と、本学で復旧・復興を
テーマに活動中の澤田准教授・柴田准教授に、
活動紹介をしていただきます。

神保 Y M C A は日本国内外において国際協
力や災害復興支援活動を展開中です。また、
県立大学の「もやいす」とリーダー育成「防
災教育の特別演習に協力しています。

我々は、対策本部として県下に15の拠点を持
っています。今回は益城町総合体育館や御船町
スポーツセンター、ながみねファミリーY M C A
を避難所として開設し、神奈川区の



パネリスト
西村 博則
益城町長



パネリスト
神保 勝己
熊本Y M C A 本部事務局長



パネリスト
柴田 祐
熊本県立大学環境共生学部准教授

避難住民マニュアルを参考に、避難所運営にあたり
組織をつくり、避難所運営にあたり
ました。

日常の延長線上にしか、非日常は
ありません。どのような備えが必要
なのか、それがどのように機能する
のか、日頃から準備していきます。

堤 組織的に活動をされていらつ
しゃいますね。また、大学との連携
も強く引き受けてくださっています。
続いて、本学での活動について、
澤田先生から紹介をお願いします。

澤田 本学は、熊本大学・熊本学園
大学・熊本保健科学大学と一緒に
なつて、「減災型地域リーダー養成
プログラム」という教育プログラム
を行っています。私はそのプログラ
ムの担当で、今回の震災の際、学生
支援も行いました。
ピーク時、本学には車中泊を合

教育 — 事前教育が活きた支援活動
これからは「地域貢献」を
テーマにした教育を

堤 ご紹介いただいた活動内容と基
調講演を踏まえると、大学の役割は
3つあると思います。「教育」、「研
究」、そしてそれを生かした「人材
育成」です。これから、この3つの
視点において、ディスカッションし
ていただきます。

まず、学生の防災・減災教育につ
いて、現在そしてこれからどのよう
なことが重要なのか、澤田先生、お
願います。

澤田 本学では、昨年から1年生全
員を対象とする、「もやいすと育成」
という地域とのかかわりを持つ教育
を行っています。座学だけでなく、
地域の方々と一緒に学んでいくと、



パネリスト
森永 速男
兵庫県立大学防災教育研究センター長補佐・教授



パネリスト
澤田 道夫
熊本県立大学総合管理学部准教授



コーディネーター
堤 裕昭
熊本県立大学COC推進室長・教授

Y M C A は昔から防災・減災教育
に取り組まれておられますが、何か
感じるものはありますか？
神保 Y M C A は、震災後、専門学

地域に出て活動することに慣れてい
くのではないのでしょうか。今回、大
きな地震がありました。学生たちは
素早く対応をし、市の災害ボラン
ティアセンターへも協力しました。
学生たちは「自主性」を持って動き
ました。これは本学における防災教
育・地域教育の成果です。現在は、
それが発展しボランティアステー
ションができました。こういったこ
とを今後の教育に生かしていくと、
大学卒業後も「地域で活躍できる人
材」につながっていくと思います。
堤 教育を通して、学生たちに新た
な引き出しを提供できたということ
ですね。

神保 Y M C A は昔から防災・減災教育
に取り組まれておられますが、何か
感じるものはありますか？
神保 Y M C A は、震災後、専門学

校を1カ月間休みにしました。その
間、福祉関係や健康・スポーツ等を
学ぶ学生たちはそれぞれの知識を活
かして、避難所運営や高齢者の入浴
介助を行いました。県立大学の学生
さんたちも市のボランティアセン
ターから派遣されて、半年間、被災
地の後片付けや避難所運営に携わっ
てもらいました。

堤 こういうとき、学生はすごい力
がありますよね。若い力は、ストレ
スがかかる場面で「人を惹きつける
力」があります。
実際に学生ボランティアを受け入
れた益城町は、いかがでしょう
か？
西村 車中泊を含めて1万6000
人の方が避難されていましたが、10
月末に避難所を閉鎖することができ
ました。職員も被災してマンパワ

ドバイスをする、という仕組みです。
現在は、このボランティアアステー
ションを通じて、ボランティア活動
を行っています。
堤 本学は避難所に指定されておら
ず、また、あれだけの大地震が来る
とは予測もしていませんでした。何
の備えもない中、学生たちはよく頑
張ってくれたと思います。
次に、柴田先生、お願いします。
柴田 私は、農村地域で地域資源を
生かした地域づくりを研究していま
す。今回のキーワードは「継続」です。
地域づくりも継続が命だと思ってい
ます。
「被災地は人間に例えると病人だ。
人間と同じように回復の程度に応じ
て、それぞれの段階で治療する必要
がある。」これは、私の恩師の言葉です。
私たちはこの言葉にない、震災後
被災地をまわり、各地域の状況把握
に努めました。それを踏まえて建物
の被害、宅地や農地の被害の詳細に
ついて、研究室の学生13名で14集落
を調査しました。スマートフォンを
使って写真を投稿し、随時情報を更
新するシステムを活用しました。こ
の調査結果を基に、どのように復旧・
復興していくのかを考え、現在、「集
落の復興カルテ」を作成しています。
また、ハード面だけでなく、集落の方
々のお話、特に、被災後何をしてきた
のかについてオーラルヒストリーと
いう手法により、記録をとっています。

が不足する中でしたが、これも周りの皆様のおかげだと思っています。

また、ボランティアの方に「大変ですね」と尋ねたことがあります。すると、「これは自分のためにしているんですよ」という答えが返ってきました。ボランティアの皆さんは、自分の人間力を高め、徳を積んでいらつしやるのだと感じました。

堤 これまでの話を踏まえて、森永先生、いかがでしょうか？

森永 重要な話がたくさん出てきましたね。私からは東日本大震災の支援の経験を踏まえ、現在の課題に対して提案をしたいと思っています。

熊本地震で熊本県の方が動いたことは当然のことと思うかもしれませんが、中には動かない人もいます。そこで動けたのは、大学の事前教育があったからだと思います。

今後、震災から時間が経っていくと、当然ながら、最初の心意気は次の世代に引き継ぐ際に薄れていきます。そうならないように、学生間できちんと引き継いでいくこと、大学がそのバックアップをしていくことが必要になってきます。また、災害に特化した教育も時代が経つにつれて意識が薄れていきます。LINK100s（公立大学学生ネットワークの略称）も最初は災害ボランティアで集まったメンバーでしたが、本当に大切なものに気づき、今は「地域貢献」とテーマを変えて活動を行っ

ています。本当に大切なもの、それは「地域貢献」です。教員も職員もそのことをきちんと意識して教育していないと学生はついてきません。大学は、意識を持って末永く教育していく覚悟を持たなければなりません。

先日、私は益城町の実際の断層と被害状況を見に行く機会がありました。やはりニュースで伝わるものとは実際の現場で専門家に教えてもらうのでは全然違うことを感じました。「遺構を残す」ことも重要だと思いましたが、西村町長はいかがですか？

堤 「地域貢献」というテーマは、本学が熊本女子大の時代から言い続けている大学のモットーです。これは、伝統として続けていかなければならないと思います。

西村 町内には珍しい断層が3つあり、その中の1つは、公園内にあります。断層をあえて残して人に来てもらえるような公園づくりをし、そこに「防災教育」という役割を充てていきたいと考えています。また、これは熊本市や西原村と連携して行っていきたいと考えています。

研究「記録を残し、次に活かす」ところで、記憶が薄れていくことを防ぐためには、記録していくことが大切だと思います。柴田先生は記録をとられていますか、どのようなことを感じますか？

堤 地震後、益城町を中心に全国から様々な研究者がやって来ましたが、研究活動の受け入れについては、いかがですか？

柴田 現在行っている研究活動は、結果として「記録」になったらしい、というスタンスで取り組んでいます。私はこれから5、10年かけて、この研究を継続していこうと考えています。

西村 まちづくりの観点から受け入れていきたいのですが、現在、止まっていることも多くあります。しかし、私たちも5年後、10年後を見据えたまちづくりを行っていかなければならないので、様々なお知恵やアイデアを頂きながら取り組んでいきたいです。

堤 研究活動を通して、学生は変わっていきませんか？

堤 現場に入らざるを得ない状況もあります。そのとき、我々大学の人間は、ご迷惑なんじゃないか？と思う気持ちと、「教育研究活動」は一般の人にはできない貢献の仕方だ、という気持ちがあります。そのことについて、どのようにお考えですか？

意味で、減災・防災に対する基本的な知識や取り組みを体得しておかないと、この国で生きていけず、それを通して世界に貢献できると思っています。そして、そのような人材を育てていくことが大学の役割なのではないでしょうか？それでは、最後に人材育成に関してお話をお願いします。

柴田 先ほど「総合学問」というお話がありました。建築も「総合学問」です。建物のデザインや構造だけでなく、建物を建てる地形や地質、それがどのようにしてできたのかという自然環境を勉強しなければなりません。かつ、当然コミュニティやその地域の歴史も学ばなければなりません。学生たちには、それらを踏まえて、どのような建築物や地域をつくりたいのか、そのために自分に何ができるのかを考えて欲しい。災害が起きると地域の課題がわかりやすく浮かび上がってきます。そこから、総合的な学びができます。私はそれを研究や実践の中で学生と一緒にやっていきたいと考えています。

澤田 大学は、「主体性を持って行動できるリーダーの育成」を行わなければならないと思っています。本学では、学生ボランティアアステーションができましたが、旗を振る人が少ないのが現状です。ニーズはあ

みんなリーダーになれます。問題は「やるかやらないか」です。行動できる人材を私は育てていきたい。「対象者と目線を合わせられる人材」が大切だと思います。目線を合わせ、気持ちを受け取り、次につなげていく。この力は様々な経験から身につけていくものだと考えます。また、災害時、様々なことに対応していくためには、「対応力」と「マネジメント力」。また、様々な関係性をつなぐ力が大切で、それには「傾聴の力」が必要だと思っています。「もやいす」との方々を育てていながら、大学と情報交換をしていけたらと考えております。

西村 「じんざい」には4つあると言われています。1つは「人材」。2つ目は「人財」。町の財産になるような職員になるようにと日々言っております。3つ目は「人財」。毎日ただいるだけの人、これはいけません。そして、もつといけないのは「人罪」。いるだけで災いをもたらす職員です。

澤田 大学は、「主体性を持って行動できるリーダーの育成」を行わなければならないと思っています。本学では、学生ボランティアアステーションができましたが、旗を振る人が少ないのが現状です。ニーズはあ

2000年は中央集権の時代で、国が町の仕事を統括していました。今は各自自治体で個性が求められ、「地方創生」ということで町からアイデアを出していかなければなりません。そこで、チャレンジしていく職員が大切です。そして先陣を切る職員。また地域に密着した職員。それと、私はプロセスを大切に

してほしいと考えております。県立大学の学生の皆さんにも、よその大学が先行したことでなく、県立大学に合った企画を行っていた方がいいと思います。

澤田 大学は、「主体性を持って行動できるリーダーの育成」を行わなければならないと思っています。本学では、学生ボランティアアステーションができましたが、旗を振る人が少ないのが現状です。ニーズはあ

「お金はないけど、時間があること」です。この時間を上手

私に伝えたいことは、学生の一番の特権は「お金はないけど、時間があること」です。この時間を上手

西村 町民の皆さんの心には大きなダメージが残っています。また、現状をとて不安に感じられております。そのような状況ですので、情報

く使い、いろんな引き出しを作りながら、世の中に貢献できる人材になつて欲しいと思います。

